

平成21年度 事業実績報告書

申請者の概要

申 請 者	団体名	忠岡町商工会	
	代表者職・氏名	会長 萬野 俊史	
	所在地	〒595-0812 大阪府泉北郡忠岡町忠岡中1-1-23	
	担 当 者	職・氏名	事務局長 中村 三郎
		連 絡 先	電話番号（直通）： 0725-33-3208
Fax: 0725-32-4880			
		E-mail: info@tadaoka.or.jp	
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥につ いては直近の数字を記 載のこと		昭和35年11月28日 4名 4名 泉北郡忠岡町 783（18年度事業所統計による） 595（18年度事業所統計による） 678（86.7%）	
□主な事業概要（定款記載事項等）			
①商工業に関し相談に応じ又は指導を行うこと。 ②商工業に関する情報又は資料を収集し及び提供すること。 ③商工業に関する調査研究を行うこと。 ④商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 ⑤展示会、共進会等を開催し又はこれらの開催の斡旋を行うこと。 ⑥商工業に関する施設を設置し、維持し又は運用すること。 ⑦商工会としての意見を公表しこれを国会、行政庁等に具申し又は建議すること。 ⑧行政庁等の諮問に応じて答申すること。 ⑨社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 ⑩大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業を行うこと。 ⑪商工業者の委託を受けて当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む）を処理すること。 ⑫行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 ⑬外国人研修生の受入に関する事業を行うこと。 ⑭前各号にあげるもののほかその他商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。			

経営指導員の相談

業種別	巡回相談											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	1	35	2	16	22	66	6	0	0	0	148	52	社 社
建設業	0	5	14	5	8	25	0	0	0	0	57	17	
小売業	0	14	4	12	13	15	2	0	0	0	60	25	
卸売業	0	0	0	0	1	12	0	0	0	0	13	3	
サービス業	0	18	10	18	17	59	1	0	0	1	124	41	
その他	0	2	9	7	3	28	6	0	0	0	55	15	
小計	1	74	39	58	64	205	15	0	0	1	457	153	
創業	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	1	
合計	1	74	39	60	64	205	15	0	0	1	459	154	150

※その他の内訳

〔台風災害保険現場検証〕

業種別	窓口相談（通信、電話等によるものを含む）											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	7	70	9	76	84	175	9	0	0	0	430	90	社 社
建設業	0	45	4	51	116	92	3	0	0	0	311	88	
小売業	0	20	6	26	78	45	5	0	0	0	180	65	
卸売業	0	7	0	23	20	11	0	0	0	0	61	11	
サービス業	1	48	13	79	166	88	9	0	0	4	408	129	
その他	0	19	12	22	105	35	0	0	0	0	193	69	
小計	8	209	44	277	569	446	26	0	0	4	1,583	452	
創業	0	1	0	15	8	0	0	0	0	0	24	8	
合計	8	210	44	292	577	446	26	0	0	4	1,607	460	439

※その他の内訳

〔損害賠償〕〔債権回収〕〔事故慰謝料〕

注) その他・・・デザイン、技術、事業継承、後継者問題、M&A、BCP（事業継承計画）、CSR（企業の社会的責任）など

注) 会員であるか非会員であるかは、相談した時点で区別すること

忠岡町商工会

(1) 事業の目標

リーマンショック以来の長引く不況の中、景気が回復基調に乗るまで、企業が生き残る為、資金ショートを起こさないよう商工会はセーフティネットの役割を果たすべく、金融面に力を注いだ。特別保証の5号認定を受けたのが地区内で342社と全事業所の43%を占めた。認定を受けても融資が実行されないケースも多々ありそれらの企業については、日本政策金融公庫にお願いしたり、支払い条件の変更も行った。雇用面では中小企業緊急雇用安定助成金の利用を積極的に薦めた。地域活性化事業では、ホームページ作成事業も満足度の高い事業と成っており、予定より2社多い12社が完成した。

(2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

金融事業では、今年初めて金融機関に協力を求め、「融資相談会」を3回行ったが相談に見えた企業については、総て融資が実行された。これは来年度も行いたい、中小企業緊急雇用安定助成金のセミナーを、高石・泉大津・和泉商工会議所に声を掛け広域で行ったが、和泉商工会議所は既に行っていたが、泉大津ハローワークの職員が講師となったが、質問は受けられ無いが条件で有ったので、労働局より転任して来た所長にお願いして、労働局より講師を派遣して頂いた。人権セミナーについては、今回初めてのことであったので、まず地域のリーダーである当会の役員を対象に行ったが、途中で席を立つ方も無くスムーズに行われた、簿記のセミナーは、町からの就労支援事業に絡め、講師に昨年税理士資格を取得した元青年部長にお願いすることにより謝金は従来より3分の1で済んだので、費用対効果は高められた。

長引く消費不況、デフレの中、企業の存続が第一であるとの考えから、緊急経営安定資金融資を積極的にPRを行い利用促進に努めた。財務内容が悪く利用出来なかった事業所には、支払い条件の変更を勧めキャッシュフローを高める事で事業の継続を支援した。中小企業緊急雇用安定助成金については、現在6社の申請手続きを継続中であり企業の安定と雇用の安定に貢献している。また府の行った「連鎖倒産防止緊急支援事業」で3件の実績を挙げた。また指導員の巡回が火付け役となり、地区内の帆布製造業者に靴の製造業者を引き合わせる事により、帆布と革のコラボにより、経営革新の承認を受ける事が出来た。泉北就職情報フェアは、高石市・泉大津市・忠岡町の広域事業で、初めて行ったが、安定所の担当職員が「初めてなら上出来」との事、これは1町では出来ない事業なので、来年も継続して参加協力したい。これも初めて行った人権セミナーで、企業の社会的責任、コンプライアンスへの意識付けを行う事が出来たこれも継続して、また受講者の幅を広げて行きたい。

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

一般経営相談・情報提供事業では、施策の普及、法改正、制度の変更など、DM・会報・町広報を通じてその都度PRを行っているが「商工施策・事業者ニーズ調査」の結果45%程度の事業者は施策が有ることすら知らないとの結果がでた。この国は知らないと損をする事が多々有るので、極力巡回指導で、需要の有りそうな事業所を回る必要を感じている。中小企業緊急雇用安定助成金制度については、当初大阪労働局のみの受付で不便を感じていたが大阪南部の商工会、商工会議所の強い要望が国を動かし、各地のハローワークでの受付が可能となった。今後も政権が変わり、さまざまな中小企業向け施策が出て来ると思われるのでより実効性の有るものにする為、府内商工会、会議所の広域的な連携事業が益々必要に成ってくると考えます。

(5) 来年度への取り組み

来年度中に日本の景気が回復基調に乗ってくれる事を切望するが、PDCAサイクルを基本に、事業所のニーズに合った、経営指導サービスを心がける、経営指導員の中心業務は、巡回・窓口の相談業務であるので、「商工会が有って良かった」と感じてもらえるように、より親切・丁寧をモットーに対応して行く考えです。特に来年は、各事業についてのアフターフォローをしっかりと行う事により事業所との関係をより強くして、信頼関係を構築したい、そうする事が、商工会が新しい活性化事業を行う時に強い協力者に成って頂けると確信致します。

忠岡町商工会

I 一般経営相談・情報提供事業

支援のポイント・成果

経営指導員業務の中心は個々の会員に対する経営相談指導業務であり、会員ニーズを的確に捉え、親切丁寧をモットーに、ワンストップで目づ、スピーディーに対応する事により、会員との信頼関係を構築する。本年は特に長引く消費不況の中で経営の継続を中心に経営指導を行った。特に金融面では緊急経営安定資金の利用促進を主として、今まで行わなかった、金融機関と協力しての「融資相談会」を3回行った。又財務内容が悪くて融資の受けられない事業所に対しては、キャッシュフローを良くするための支払い条件の変更も行った。当会の社会保険労務士資格を持つ指導員を中心に、中小企業緊急雇用安定助成金の申請や、アドバイスも積極的に行なうと共に、積極的な情報提供に力を注いだ。

事業名	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
巡回相談	相談件数	420	459	109.3%	90.0	4
窓口相談	相談件数	1,400	1,607	114.8%	90.0	4

II 課題別経営相談支援事業

支援のポイント・成果

金融支援では、マル経だけでなく、緊急経営安定資金融資にも金融機関と協力して実績を上げることが出来た。労務支援では、当会に社会保険労務士資格保持の経営指導員が在籍しているので、中小企業緊急雇用安定助成金、トライアル雇用等、各種助成金の活用に心がけた。法務支援では、顧問弁護士より、民事再生の基準等の指導を受けた。又弁護士有志が行っている電話での無料相談「弁護士コール2009」も2回利用した。税務支援では、事業承継も含めた高度な相談にも対応していただいた。4支援総てが目標数値上回る事ができた。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
金融支援	継続	斡旋件数	20	22	110.0%	100.0	5
労務支援	継続	相談者数	48	52	108.3%	100.0	5
法務支援	継続	相談者数	18	20	111.1%	90.0	4
税務支援	継続	相談者数	12	14	116.7%	90.0	4

III 専門人材等連携促進事業

支援のポイント・成果

初級簿記講座・パソコンセミナーに於いては、町よりの要請で就労支援事業と共同で行っている。人権セミナーは今回、役員会終了後引き続き行ったが、継続する事で人権意識を高めて行きたい。今後はより広い範囲で、一般企業も対象に行きたい。ビデオキャスティングとは、グーグルのユーチューブ内の1分間の動画サイトに乗せる事により、世界中からアクセスがあり、取引に繋がるPR法で、16万と費用も安価なことから研修終了後2社が申し込みを行ったので、非常に参加者の興味をそそった、満足度の高いセミナーであった。

重点事業	事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
	緊急雇用安定助成金セミナー	新規	受講者数	10	13	130.0%	90.0	4
	パソコンセミナー	継続	延べ受講者数	30	31	103.3%	90.0	4
	人権セミナー	新規	受講者数	10	21	210.0%	90.0	4
	初級簿記講座	新規	延べ受講者数	140	271	193.6%	90.0	4
	新型インフルエンザ対策セミナー	新規	受講者数	10	6	60.0%	80.0	4
	新春経済セミナー	継続	受講者数	20	23	115.0%	90.0	4
	ビデオキャスティングセミナー	新規	受講者数	10	24	240.0%	90.0	5

IV 地域活性化事業

支援のポイント・成果

忠岡町商工カーニバルは、天候にも恵まれ大盛況の内に終了した。参加業者も増え満足できる事業で有った。商工施策・事業者ニーズ調査事業は、国の緊急雇用政策の絡みで、町からの委託事業で、調査員を1名雇用し地区内事業所に対し、個別訪問で、町の利子補給制度や府、国の商工施策の紹介、利用度、満足度調査又、要望についても調査を行なった。各種施策を知らない事業所が多い現状が解り、施策普及の重要性が浮き彫りと成った。今後この調査結果を利用した事業展開を行いたい。就職情報フェアは、泉大津市が予算組し、高石市、忠岡町に働きかけて実現したもので、各会議所、当会も求人企業の発掘に泉大津公共職業安定所の担当官と協力しながら巡回した。昨年末より大阪の失業率がワーストワンになった事もあり、この事業は行政と手を組んで、産業界として協力するのは、企業の社会的責任として継続して行なわなければならない事業と考えている。

重点事業	事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
	忠岡町商工カーニバル	継続	参加事業者数	15	17	113.3%	90.0	4
○	ホームページ作成事業	新規	作成企業数	10	12	120.0%	100.0	5
	商工施策・事業者ニーズ調査事業	新規	アンケート回収枚数	300	390	130.0%	90.0	4
	就職情報フェア	新規	参加者数	150	400	266.7%	60.0	4

忠岡町商工会

事業名	ホームページ作成事業				
新規/継続	新規				
想定している実施期間	平成21年(開始)～平成25年(終了) 今年度 1 年目				
実施期間全体を通じて予定している事業計画	既にホームページを有する企業で当会とリンクしている企業が60社あります。それをベースにして、町の広報、全戸配布の当会の会報でホームページの無料作成をPR、毎年10社程度企業のホームページを増やながら、最終的には忠岡町のバーチャル工業団地、商店街、サービス業群を作り、B to B, B to Cで地域の活性化に繋げていく。				
継続事業の場合	これまでの実施状況と効果・成果				
本事業の対象となる地域の現状や課題	地場産業の繊維関連業種は、構造不況業種であり、さらに現況の消費不況から、極めて厳しい状況下に置かれている。製造業が冷え込むと、小売・サービス業にも大きく影響するので、一刻も早く、経済が回復基調に乗る事が切望されている、それまでの間、事業所が資金ショートしないように、金融面での支援を中心に事業を行っている。				
目標に対する実績	指標	ホームページ作成事業所数			
	目標数値	10	実績数値	12	達成率 120.0%
目標	10事業所のホームページの作成				
事業を実施した具体的な内容・方法・時期	本会の2名の経営指導員(いずれもシステムアドミニストレーター資格取得者)が、申し込み事業者とアイデアを出し合いながら作成する。事例として、靴製造業者が、駅舎の地場産品展示ケース内の「信三郎帆布」の靴(当会会員が生地を製造している)を見て、皮革と帆布のコラボによる靴を開発(府より経営革新の承認を受けた)ホームページの作成依頼が有り作成する。その業者は、将来ウェブサイトでの販売も視野に入れている。				
マスコミ等に取り上げられた回数	0				
PR方法とその影響	本会の会報(新聞折込とDM)で募集、大々的にPRすると、申し込み事業者が殺到し、目標の年10件を大幅に上回る事になり、何年も待ってもらえる事になるので、PRは抑え気味に行った、それでも本年14件の申し込みが有り、2件は来年度の作成に廻した。				
利用者満足度(点)	100				
事業評価	5				
実施した効果	ホームページを作成するに当たって、事業主自身が自社の製品や技術などのセールスポイントが明らかになり、再認識する事により今後の経営戦略に繋げる事になる。自社のホームページの有無は今や会社の信用度が増すことはもちろんの事、企業としてはホームページが有るのが当たり前前の時代に入りつつ有ります。実際の取引の発生はまだ少ないが数年後には、効果が現れると考えます。				
実施した結果浮かび上がった課題および次期以降への取り組み	申し込み企業よりの政策に当って、自社のセールスポイントが明確でない企業に対して、こちら側からの企画提案が主になって作成して、承認頂くまで時間が思っていた以上に掛かったケースがあった。当会のサーバーの容量は、150MBなので5年先を考えると、250MB程度が必要となる。				
事業全体の収支状況	収入	支出			
	府補助金	763157円	指導員活動費	760000円	
	商工会繰出	3158円	事務費	6315円	
		766315円		766315円	